

議第60号

令和5年度富士市一般会計補正予算について（第2号）

令和5年度富士市一般会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年5月19日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度富士市一般会計補正予算（第2号）

令和5年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,050,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ94,564,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年5月19日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	15,036,958	1,050,000	16,086,958
	2 国庫補助金	2,715,400	1,050,000	3,765,400
	歳入合計	93,514,000	1,050,000	94,564,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	8,790,554	12,283	8,802,837
	1 総務管理費	7,203,096	12,283	7,215,379
3	民生費	35,294,268	1,037,717	36,331,985
	1 社会福祉費	5,206,623	771,120	5,977,743
	3 児童福祉費	14,475,510	266,597	14,742,107
	歳 出 合 計	93,514,000	1,050,000	94,564,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	47,449,800		47,449,800
2 地方譲与税	658,000		658,000
3 利子割交付金	20,000		20,000
4 配当割交付金	150,000		150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000		100,000
6 法人事業税交付金	600,000		600,000
7 地方消費税交付金	6,500,000		6,500,000
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000		70,000
9 環境性能割交付金	90,000		90,000
10 地方特例交付金	350,000		350,000
11 地方交付税	100,000		100,000
12 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000
13 分担金及び負担金	903,649		903,649
14 使用料及び手数料	1,333,311		1,333,311
15 国庫支出金	15,036,958	1,050,000	16,086,958
16 県支出金	6,995,237		6,995,237
17 財産収入	204,760		204,760
18 寄附金	1,506,806		1,506,806
19 繰入金	1,971,079		1,971,079
20 繰越金	1,000,000		1,000,000
21 諸収入	2,461,400		2,461,400
22 市債	5,963,000		5,963,000
歳入合計	93,514,000	1,050,000	94,564,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	489,257		489,257
2 総務費	8,790,554	12,283	8,802,837
3 民生費	35,294,268	1,037,717	36,331,985
4 衛生費	10,588,353		10,588,353
5 労働費	217,461		217,461
6 農林水産業費	977,116		977,116
7 商工費	2,966,453		2,966,453
8 土木費	10,140,824		10,140,824
9 消防費	3,443,729		3,443,729
10 教育費	13,538,070		13,538,070
11 災害復旧費	36,000		36,000
12 公債費	6,939,144		6,939,144
13 諸支出金	100		100
14 予備費	92,671		92,671
歳 出 合 計	93,514,000	1,050,000	94,564,000

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
12,283			
1,037,717			
1,050,000	0	0	0

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

1,050,000千円

2 項 国庫補助金

1,050,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費補助金	千円 74,743	千円 12,283	千円 87,026
2 民生費補助金	617,150	1,037,717	1,654,867
計	2,715,400	1,050,000	3,765,400

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 12,283	個人番号カード交付事務費補助金 マイナポイント活用消費活性化事業 12,283×10/10	12,283
1 社会福祉費補助金	771,120	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業 771,120×10/10	771,120
3 児童福祉費補助金	266,597	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 266,597×10/10	266,597

3 歳 出

2 款 総務費

12,283千円

1 項 総務管理費

12,283千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
19 情報システム費	千円 1,652,098	千円 12,283	千円 1,664,381	千円 12,283	千円	千円	千円
計	7,203,096	12,283	7,215,379	12,283	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 12,283	002 情報政策費 001 情報化計画推進事業費 マイナポイント活用消費活性化事業
		千円 12,283

3款 民生費
1項 社会福祉費

1,037,717千円
771,120千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費	千円 0	千円 771,120	千円 771,120	千円 771,120	千円	千円	千円
計	5,206,623	771,120	5,977,743	771,120	0	0	0

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	千円 2,700	千円 2,700
時間外勤務手当	2,700	001 給与費 001 時間外勤務手当 2,700
10 需用費	400	002 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費 001 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事務費 63,420
消耗品費	200	002 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業費 705,000
印刷製本費	200	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金 住民税非課税世帯 23,400世帯 家計急変世帯 100世帯 705,000
11 役務費	3,148	
通信運搬費	178	
手数料	2,970	
12 委託料	59,872	
18 負担金、補助及び交付金	705,000	
補助金	705,000	

3款 民生費
3項 児童福祉費

1,037,717千円
266,597千円

9 子育て世帯生活支援特別給付金給付費	0	266,597	266,597	266,597			
---------------------	---	---------	---------	---------	--	--	--

1 報酬	320	001 給与費 1,021
3 職員手当等	675	001 時間外勤務手当 675
時間外勤務手当	675	002 パートタイム会計年度任用職員 346
		002 子育て世帯生活支援特別給付金給付費 265,576
		001 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費 576

3款 民生費 3項 児童福祉費

3款 民生費
3項 児童福祉費

1,037,717千円

266,597千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	14,475,510	266,597	14,742,107	266,597	0	0	0

節		説明
区分	金額	
8	旅費	002 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費
	費用弁償	子育て世帯生活支援特別給付金 支給対象世帯 3,250世帯 支給対象児童 5,300人
10	需用費	
	消耗品費	
11	役務費	
	手数料	
18	負担金、補助 及び交付金	
	補助金	
		千円
		265,000
		265,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1,863	0	7,156,626	4,721,910	11,878,536	2,359,288	14,237,824	
補正前	1,863	0	7,156,626	4,718,535	11,875,161	2,359,288	14,234,449	
比 較	0	0	0	3,375	3,375	0	3,375	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	
	補正後	99,582	189,846	225,771	88,660	200,331	42,528	668,011	
	補正前	99,582	189,846	225,771	88,660	200,331	42,528	664,636	
	比 較	0	0	0	0	0	0	3,375	
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
	補正後	130,060	34,700	5,800	1,609,642	1,301,082	0	120,050	
	補正前	130,060	34,700	5,800	1,609,642	1,301,082	0	120,050	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	単身赴任手当	義務教育等 教員特別手当	管 理 職 員 特別勤務手当					
	補正後	1,224	4,623	0					
	補正前	1,224	4,623	0					
	比 較	0	0	0					

イ 会計年度任用職員 (単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	724	2,189,464	50,666	380,175	2,620,305	397,900	3,018,205	
補正前	724	2,189,144	50,666	380,175	2,619,985	397,900	3,017,885	
比 較	0	320	0	0	320	0	320	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員) (単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当等	3,375	その他の増加分	時間外勤務手当の増	